



神戸市会議員団

神戸市会議員・須磨区選出

ヤル気!
元気!
本気!

すみもと **住本かずのり**
すますみ便り

市政報告書 Vol.33 2026.03

給食無償化について実現

令和7年12月25・26日臨時市会

維新会派として令和4年度より予算要望してきました

昨年12月の臨時議会において緊急補正予算が可決され、学校給食費保護者負担の軽減として、4月から小学校の給食無償化が実施されます。中学校給食費は、これまで実施してきた半額助成と食材価格高騰分の公費負担を2026年度も継続します。財源は、国からの重点支援地方交付金の一部を活用します。

臨時議会で可決した他の物価高騰対策としては下記の通りです。引き続き市民の皆様に対する追加の対策を議論していきます。



介護・障害福祉サービス施設、児童福祉施設等の社会福祉施設への運営支援

物価高対応子育て応援手当(0歳から高校生年代までの子ども一人あたり2万円支給)

全ては身を切る改革から



神戸市会議員の報酬引き上げ議案には反対しました

令和7年12月5日の議会において自民党・公明党・こうべ未来等の各会派より提出されました、議員提出議案第29号「神戸市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例」について我が会派「日本維新の会神戸市会議員団」は下記理由により反対しました。しかし賛成多数で議員報酬が引き上げられました。

反対理由 今回議員報酬が増額されると、4年連続の報酬増になる。昨今の経済状況を鑑みると、賃金が上がらず物価高騰から生活が厳しい市民感情からは大きくかけ離れており、全国政令市で2番目に高額である議員報酬について議論するのが先である。まず優先すべきは、議会改革を進めていく覚悟を示して、市民生活の改善・向上をさせていくべきである。

令和7年 第2回定例市会【11月議会】12月8日 一般質問より

再犯防止啓発活動の全市展開

住本 質問 7月に全国で実施されている「社会を明るくする運動」の一環として、今年は交通局の協力を得て、須磨区内の市営地下鉄西神・山手線の車内や駅構内で啓発活動を盛り込んだ放送を実施した。アナウンスは区内近隣の小中学校の放送部に依頼したところ、児童生徒の友人、保護者、祖父母がアナウンスを聞きに駅に行き乗車するなどして、地域を巻き込んだ相乗的な啓発活動になり、大変良い取り組みになったとの事である。そこで、このような取り組みを全市的に展開すればどうか。



今西 副市長 紹介いただいたように、須磨区保護司会が主体となって、交通局や商店街と調整をして、7月に小中学生の児童・生徒による啓発アナウンスを、市営地下鉄の駅構内や車内、商店街で放送をしたということで、理解を深めていただく良い機会になったと思っている。この強化月間では、各区役所に設置しているデジタルサイネージで更生保護活動のパネル展示や動画放映を行なっているところで、市営交通機関の活用など、全市的な取り組みも含めて、今後も保護司会や推進委員会から具体的な提案があれば検討させていただきたい。

住本 要望 京都市などは強化月間の7月に市内施設・建築物と協力して、更生保護のシンボルカラーである黄色に照明灯を点灯するなど、啓発活動を行なっている。本市もポートタワーを始め市内施設を黄色で照明することで市民に対して啓発活動できるのではないかと。

KOBE◆KATSU移行による体験格差拡大について

住本 質問 令和6年5月議会において、家庭の経済格差による体験格差とその世代間連鎖を防ぐ必要性を指摘した。こうした中、今年9月から始まる中学生部活の地域移行「コベカツ」は、意欲ある子どもにとって体験機会の拡大に貢献する一方、経済的理由で参加できない家庭があれば、更なる格差拡大につながると心配する。体験格差拡大解消について教育委員会としてどのように認識して対応していくのか見解を伺いたい。

福本 教育長 体験格差の拡大を防止するという観点では、より多くの活動団体を確保するかがポイントであり、きめ細かく活動団体の確保、活動の充実を図っていく。もう1点が経済的な負担の軽減ということがある。『コベカツ』においても会費を中心とした保護者の経済的負担を可能な限り軽減する必要がある。いずれにしても、子ども達が多様な活動に参加できるよう、コベカツクラブの確保に取り組むとともに、体験格差拡大という観点から保護者負担の軽減については必要な予算の確保を含めて検討していく。

体験格差解消に向けて
右記内容が令和8年度予算に
計上されました。

- ▶コベカツの会費にかかる保護者負担の軽減(「コベカツサポート」の導入)
 - 会費支援額:1500円/月(就学援助世帯:3000円/月)
 - 参加者全員の保険料を公費負担(800円/年)
- ▶児童館において外国人講師による英語体験や国際交流の機会提供(市内全120館予定)
- ▶プロ選手等の指導によるスポーツ体験の実施(市内40箇所予定)
- ▶夏休み体育施設無料開放 ▶未来の演奏家たちの活躍機会の創出 など

身を切る改革
実行中!

議員報酬手取り相当2割程度を被災地に寄付しています。

会派
全体

18,962,340円
令和7年度分(住本個人分 1,495,440円)



令和7年大船渡市大規模林野火災に伴う義援金
令和6年能登半島地震に係る災害義援金、大分市佐賀閑地域大規模火災義援金